

## 国土交通省政策会議（第4回）議事要旨

1. 日時 平成21年11月5日（木）8:30～9:30

2. 場所 中央官庁合同庁舎第3号館（国土交通省）10階共用大会議室

3. 出席者

【国土交通省】馬淵澄夫副大臣、辻元清美副大臣

長安豊大臣政務官、三日月大造大臣政務官、藤本祐司大臣政務官

4. 議題

- ・ハッ場ダムについて
- ・JALについて
- ・税制改正要望について

5. 議事要旨

（1）馬淵副大臣挨拶

（2）議事要旨

- 配付資料に沿って説明
- 質疑

（3）出席議員からの主な意見

【ハッ場ダムについて】

- ・27日の1都5県知事との話し合いの場で、大臣は、ハッ場ダムの再検証を、「予断を持たずに再検証する」と表明されたが、地元は不信感を抱いている。交渉のテーブルに着いてもらうには「予断をもたない」ということをはっきり示す必要がある。
- ・ダム湖が無くなった場合、雇用の問題をどうするのか。
- ・生活再建メニューは、県が策定してきた経緯を踏まえ、県や地元町が主体的に作るべき。
- ・地元自治体は、ダム湖がある前提で1都5県からの基金や、交付金を前提とした財政計画を作っている。これらが無くなることへの対応はどうするのか。
- ・専門家チームを立ち上げ、基準作りを行うとのことだが、どのようなものなのか。ハッ場ダムについての検証チームなのか。それとも143ダム全体に

ついでのものなのか。適切な、しっかりした専門家を選んでいただきたい。

- ・基準作りは、基本高水の流量を対象とするのか、河川整備基本方針の見直しまで踏み込んで行うのか。
- ・ヒ素の堆積、地すべりに関する事実経過資料を求める。
- ・ハッ場ダムが下流のために必要なものなのか。持続可能なダムなのか疑問である。中和工場で毎日70トンの石灰を投入し、処分地に捨てているが永久に行うのか。また、どれぐらいランニングコストがかかるのか。これらに対する情報公開が必要。
- ・どのようなタイムスケジュールで再検証するのか。
- ・地元の交付金、基金の問題はどうするのか。

#### 【JALについて】

- ・日本政策投資銀行から1～2千億円の公的資金の注入があるのではないかという報道もあるが、事実関係はどうか。
- ・航空会社が1社しかない国も多いが、日航と全日空の合併といったことについては議題に上ったのか。また、日本に航空会社は2社必要だと思うか。
- ・タスクフォース案について、具体的に教えてほしい。今後のスケジュールはどうなっているのか。
- ・労働組合の状況、パイロットの給与について示してほしい。
- ・公的資金を使うのであれば、情報開示して、透明性を高めて国民の理解を得なければならない。ボーナスを含めて自助努力はどうなっているのか。労使関係がどうなっているのか。過去に遡って検証してもらい、国民にわかりやすく説明して欲しい。
- ・資金対策が一番大事。その資金対策に伴ってJALの経営体質をどう再建させていくのか。そして航空行政をどうするかということを考えなくてはいけない。
- ・コスト削減等はもちろん大事だが、前に伸びていく話題も大切。
- ・機構の査定結果が出るには、まだ時間がかかるということだが、つなぎ融資との関係はどうなっているのか。
- ・今週にも日航から不採算路線からの撤退について発表されるということだが、機構の支援等と不採算路線の撤退はどう関係するのか。支援するのであれば、路線についても総合的に考えていかねばならないのではないか。

【税制改正要望について】

- ・ 今回の税制改正要望はゼロベースで見直すとのことだったが、従来の要望と変わっていないのではないか。
- ・ ペイアズユーゴー原則は民主党政権の税調では相応しくない。各省で見合いの財源を持ってくるといのはおかしいのではないか。誰が総合調整機能を果たすのか。
- ・ CO<sub>2</sub>排出量の約3割が交通、オフィス、住宅関連であり、この部分の税制上の対策を行っていただきたい。自動車は一部やっているが、エコ住宅等についてもお願いしたい。

～以上～